

2025 年 12 月 16 日 全 13 頁

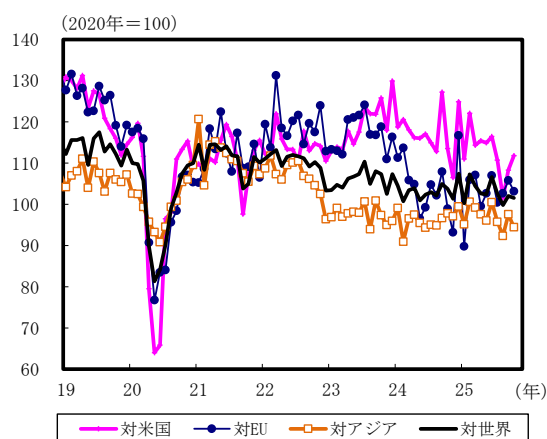
経済指標の要点（11/15～12/16 発表統計）

経済調査部	エコノミスト	菊池 慈陽
	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	横田 凱
	エコノミスト	龐 鈞文

[要約]

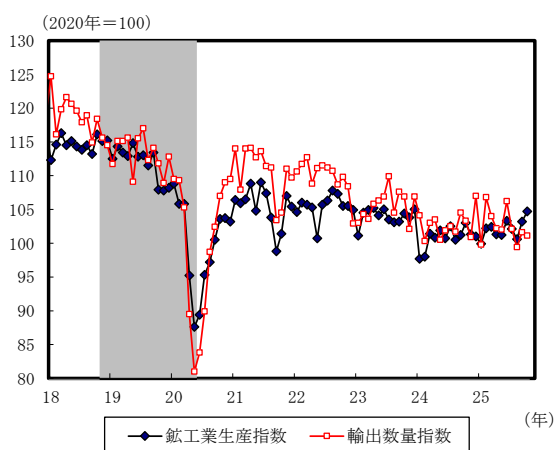
- 【企業部門】2025 年 10 月の輸出数量は減少、生産は増加した。輸出数量指数は前月比 ▲0.5% だった。米国向けは増加した一方、アジア向けや EU 向けは減少した。鉱工業生産指数は同 +1.5% と 2 カ月連続で上昇した。自動車工業や電気・情報通信機械工業などが上昇に寄与した。
- 【家計部門】2025 年 10 月の個人消費は減少した。家計調査における実質消費支出は前月比 ▲3.5% と 2 カ月連続で減少した。複数の需要側統計で補正した CTI ミクロの実質消費（同 ▲4.9%）も大きく減少した。完全失業率は 2.6% と前月から横ばいだった。失業者数は前月から 4 万人、就業者数は 12 万人増加した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



（出所）財務省統計より大和総研作成

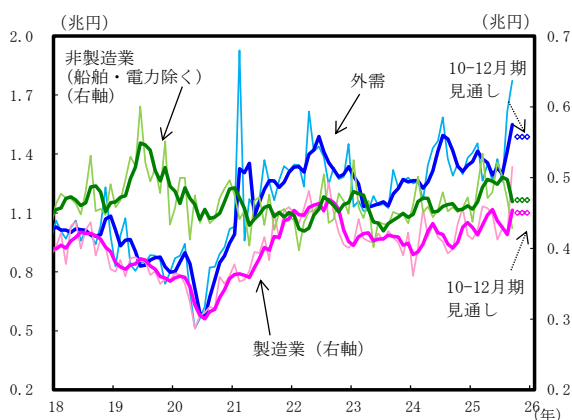
鉱工業生産と輸出数量



（注）シャドーは景気後退期。

（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

需要者別機械受注



（注）太線は各指標の3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2025 年 10 月の貿易統計（確報）で、輸出金額は前年比+3.6%と 2 カ月連続で増加した。円安による輸出価格の上昇が輸出金額を押し上げた。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲0.5%だった。米国向け（同+3.3%）は関税の影響でこれまで減少が続いていた乗用車を中心に増加したが、水準は依然として低い。アジア向け（同▲3.2%）は半導体等製造装置、EU 向け（同▲2.5%）は電算機類を中心に減少した。

先行きの輸出数量は弱含むだろう。高関税政策対応の値上げや現地生産の拡大で米国向けは減少する見込みだ。日中関係の悪化による中国での輸入規制や不買運動などで対中輸出が下押しされるリスクにも要注意だ。

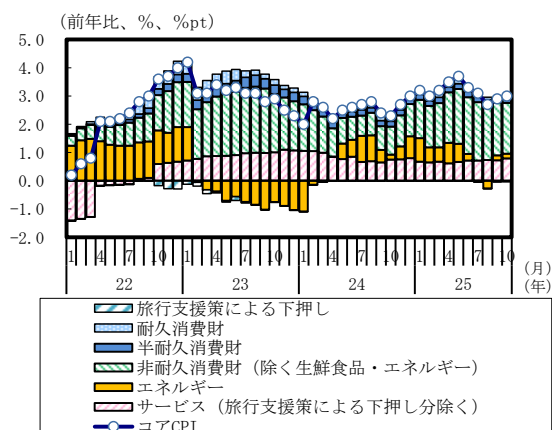
2025 年 10 月の鉱工業生産（確報、季節調整値）は前月比+1.5%と 2 カ月連続で上昇した。自動車工業（同+6.7%）では普通乗用車や軽乗用車などが上昇した。電気・情報通信機械工業（同+7.4%）ではリチウムイオン蓄電池や開閉制御装置などが強含んだ。他方、電子部品・デバイス工業（同▲6.7%）はモス型 IC（メモリ）などを中心に低下した。出荷指数は同+1.7%、在庫指数は同+0.4%、在庫率指数は同▲2.3%だった。

先行きの生産指数は、当面の間、軟調に推移しよう。高関税政策を受けた米国での販売価格の引き上げや現地生産拡大による対米輸出減少に加え、米中の景気下振れや、日中関係悪化による対中輸出減少が懸念される。

2025 年 9 月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比+4.2%と 3 カ月ぶりに増加した。製造業は同+23.3%と大幅に増加した。化学工業（同+388.9%）やはん用・生産用機械（同+29.7%）など 17 業種中 8 業種が増加した。非製造業は同▲8.7%と 3 カ月連続で減少した。運輸業・郵便業（同▲22.8%）や情報サービス業（同▲47.6%）など 11 業種中 7 業種が減少した。

先行きの機械受注は横ばい圏で推移しよう。企業の設備投資意欲が旺盛な中、米国の高関税政策の先行き不透明感が低下したことから受注の増加が期待される。他方、人手不足や資本財価格の高騰といった要因で受注が抑制されてしまうリスクには注意を要する。

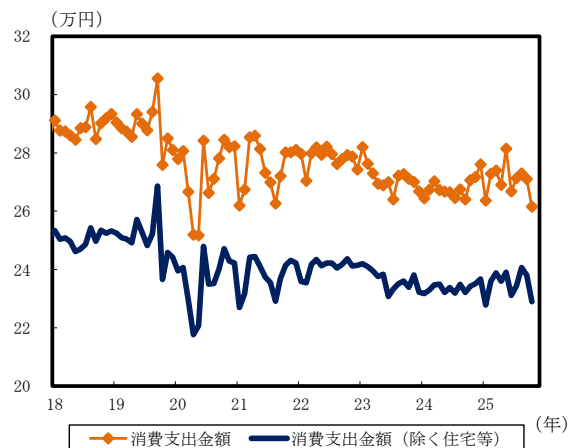
全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



（注）旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

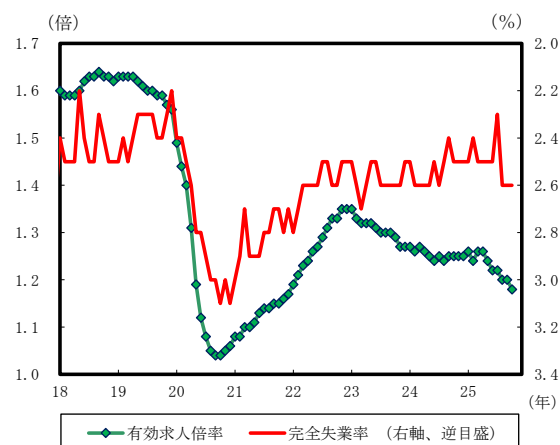
実質消費支出



（注）二人以上世帯の季節調整値。2020年基準。

（出所）総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年10月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と前月（同+2.9%）から伸び率が拡大した。サービス（同+1.6%）や耐久消費財（同+1.4%）の価格上昇の加速が全体を押し上げた。サービスでは自動車保険料（任意）などの伸び率が高まり、耐久消費財ではルームエアコンや電気かみそりなどがプラスに転じた。新コアコアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）も同+3.1%と前月（同+3.0%）から伸び率が拡大した。

先行きのコアCPI上昇率は低下しよう。政府のエネルギー高対策や食料価格の上昇鈍化が下押しするとみている。他方、企業による積極的な賃上げは続くともみられ、人件費の増加分を価格に転嫁する動きが継続しよう。

2025年10月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲3.5%と2カ月連続で減少した。複数の需要側統計を用いて補正したCTIミクロも同▲4.9%と大きく減少した。振れの大きい「交通・通信」や「住居」、「教育」への支出を中心に幅広く弱含んだ。供給側の商業動態統計（CPIの財指数で実質化）は同+1.3%と4カ月ぶりに増加したが、総じて見れば、10月の個人消費は減少したと判断される。

先行きの個人消費は実質賃金の上昇を背景に、年度末にかけて緩やかに増加しよう。高水準が期待される年末賞与や最低賃金の引き上げが名目賃金を押し上げる一方、政府の物価高対策などで物価上昇率は低下しよう。

2025年10月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と3カ月連続で同水準だった。失業者は前月差+4万人だった。就業者数も「医療、福祉」や「卸売業、小売業」などを中心に増加（同+12万人）し、5カ月ぶりに過去最高を更新した。有効求人倍率、新規求人倍率はいずれも同▲0.02ptと、求人数の減少を背景に低下した。求人数は2022年後半以降、緩やかな減少基調にある。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続こう。労働供給の中長期的な減少が見込まれる中、企業は総じて人材確保に積極的だ。ただし、米国の高関税政策による企業収益の圧迫や、最低賃金の引き上げに伴う人件費の増加が一部で労働需要を下押しする可能性に注意が必要だ。

主要統計計数表

計数表 1：月次統計

			単位	2025年						
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	103.3	102.1	100.6	103.2	104.7	－	
		前月比	%	2.1	▲ 1.2	▲ 1.5	2.6	1.5	－	
	出荷	季調値	2020年＝100	101.4	99.3	99.5	100.6	102.3	－	
		前月比	%	▲ 0.8	▲ 2.1	0.2	1.1	1.7	－	
	在庫	季調値	2020年＝100	99.2	100.1	99.1	99.9	100.3	－	
		前月比	%	▲ 0.3	0.9	▲ 1.0	0.8	0.4	－	
	在庫率	季調値	2020年＝100	106.4	106.5	109.0	106.5	104.0	－	
		前月比	%	0.9	0.1	2.3	▲ 2.3	▲ 2.3	－	
第3次産業活動指数		季調値	2020年＝100	104.5	104.9	104.8	104.9	105.8	－	
機械受注		民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	0.1	0.9	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 15.6	▲ 9.7	▲ 9.8	▲ 7.3	3.2	－	
		季調値年率	万戸	64.7	71.2	71.1	72.8	80.3	－	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	147.6	▲ 123.2	▲ 250.2	▲ 242.5	▲ 226.1	－	
	通関輸出額	前年比	%	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 0.1	4.2	3.6	－	
	輸出数量指数	前年比	%	2.5	1.2	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 1.3	－	
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 2.9	▲ 3.7	4.0	5.3	5.0	－	
	通関輸入額	前年比	%	0.2	▲ 7.5	▲ 5.5	3.0	0.7	－	
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	1.3	1.4	2.3	1.8	▲ 3.0	－	
家計調査	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	3.8	4.6	5.7	6.6	0.1	－	
	小売業販売額	前年比	%	1.9	0.4	▲ 0.9	0.2	1.7	－	
商業動態統計	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	1.0	1.6	3.3	3.4	5.1	－	
	消費活動指数 実質	季調値	2015年＝100	98.4	97.9	98.1	98.6	98.6	－	
毎月勤労統計	現金給与と総額(本系列)	前年比	%	3.1	3.4	1.3	2.1	2.6	－	
	所定内給与(本系列)	前年比	%	2.0	2.0	1.9	2.0	2.6	－	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	－	
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	－	
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.18	2.17	2.15	2.14	2.12	－	
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	－	
消費者物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.1	2.9	2.5	2.5	2.8	2.8	
	国内企業物価指数	前年比	%	2.8	2.5	2.6	2.8	2.7	2.7	
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	105.3	106.1	106.8	108.2	110.0	－	
	一致指数 CI	－	2020年＝100	115.9	114.3	113.2	114.9	115.4	－	
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	113.2	113.6	112.2	112.3	112.6	－	
景気ウオッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

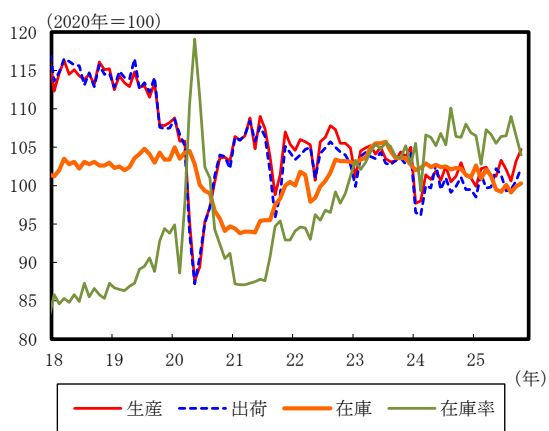
計数表 2：四半期統計

				単位	2025年			
					1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
GDP	実質GDP	前期比	%	前期比	0.4	0.5	▲ 0.6	—
				前期比年率	1.5	2.1	▲ 2.3	—
		前期比	%	民間最終消費支出	0.7	0.3	0.2	—
				民間住宅	0.0	0.4	▲ 8.2	—
		前期比	%	民間企業設備	0.2	1.3	▲ 0.2	—
				民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.6	0.0
		前期比	%ポイント	政府最終消費支出	▲ 0.3	0.3	0.2	—
				公的固定資本形成	▲ 0.1	0.0	▲ 1.1	—
		前期比	%ポイント	財貨・サービスの輸出	▲ 0.1	1.9	▲ 1.2	—
				財貨・サービスの輸入	2.4	1.4	▲ 0.4	—
		前期比	%ポイント	内需	0.9	0.4	▲ 0.4	—
				外需	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2	—
	名目GDP	前期比	%	前期比	0.9	2.1	▲ 0.1	—
		前期比年率	%	前期比年率	3.5	8.5	▲ 0.2	—
法人企業統計	GDPデフレーター			前年比	%	3.6	3.3	3.4
	売上高(全規模、金融保険業を除く)			前年比	%	4.3	0.8	0.5
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)			前年比	%	3.8	0.2	19.7
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)			前年比	%	6.9	5.2	2.9
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	13	14	15
					35	34	34	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	1	1	6
					16	15	14	15
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	▲ 2
					▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

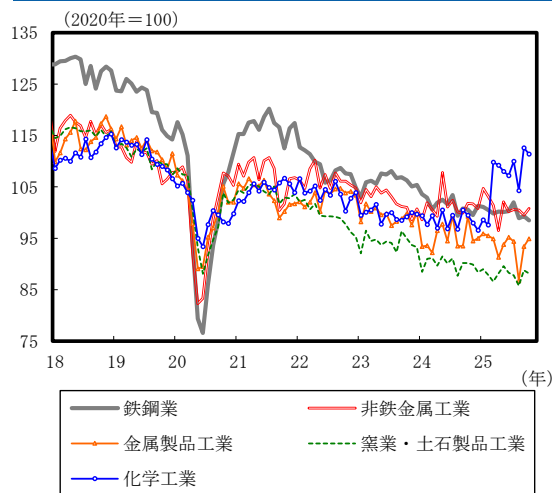
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



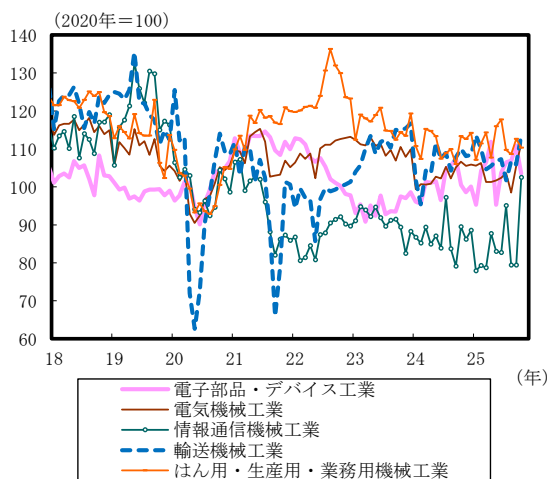
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



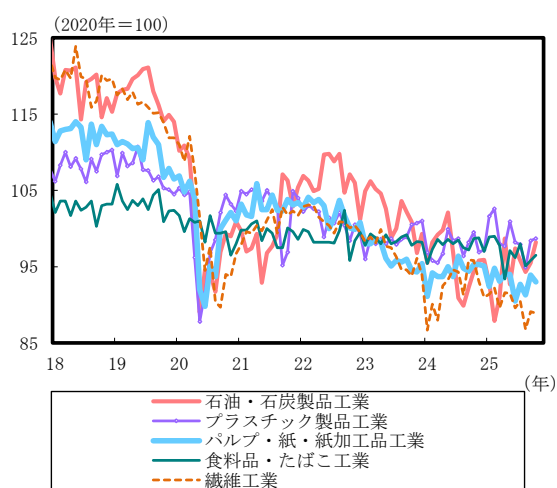
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



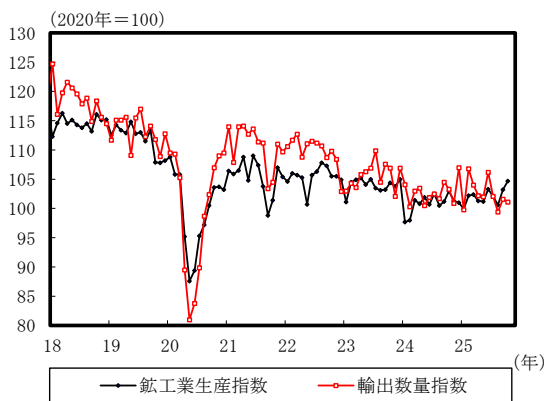
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



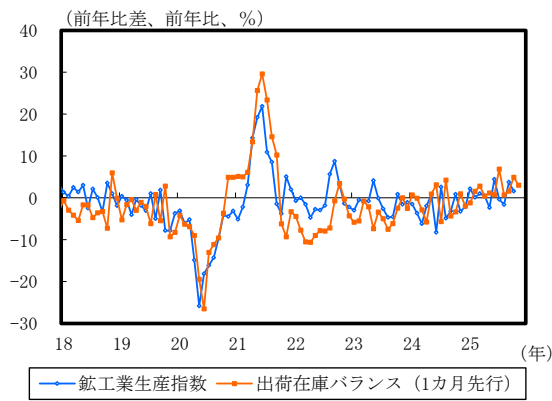
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

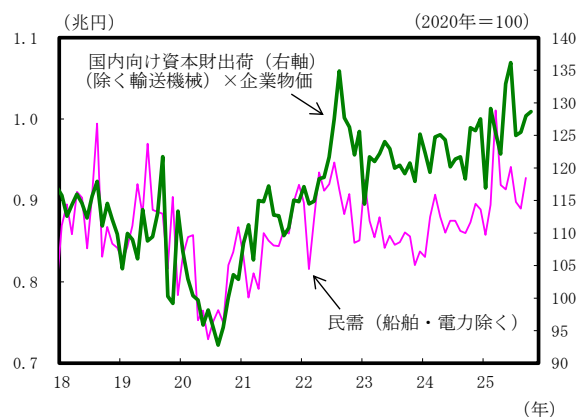
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

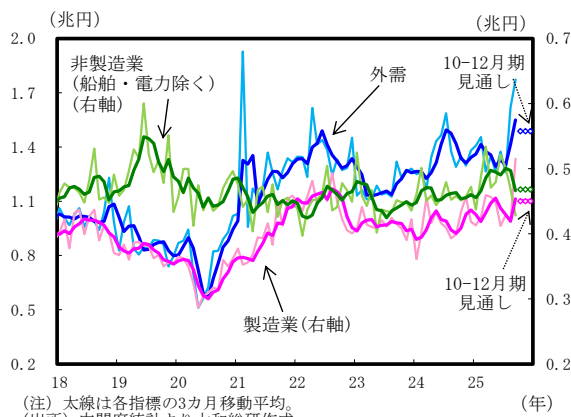
設備

機械受注と資本財出荷



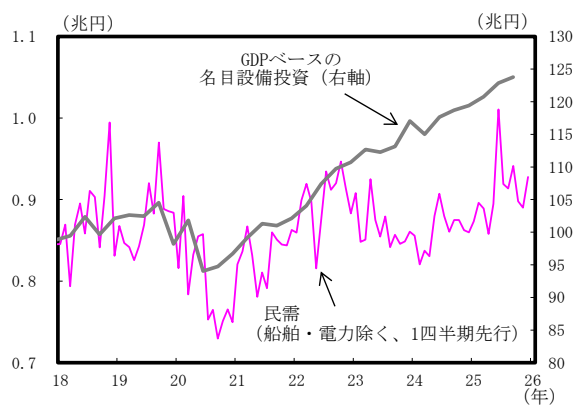
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



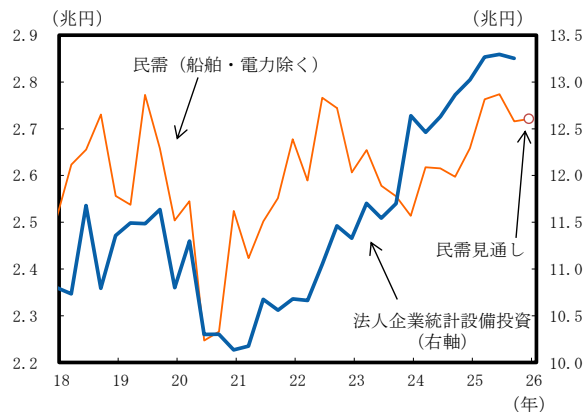
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



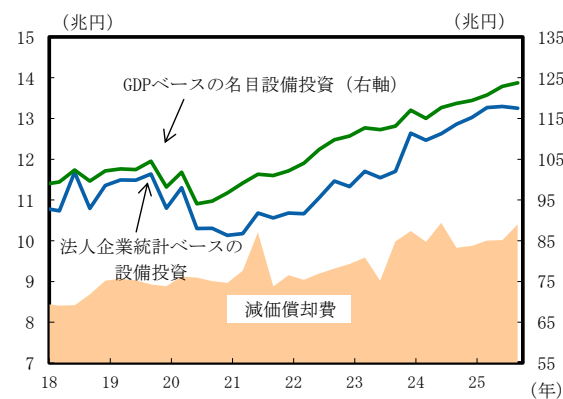
(注1) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

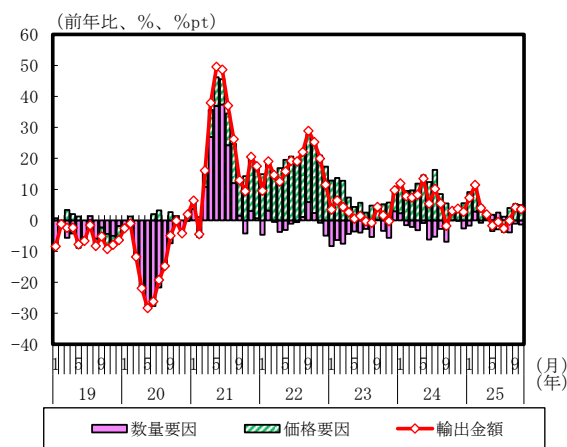
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

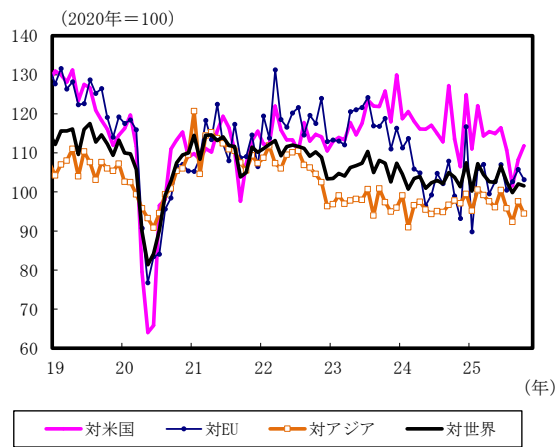
貿易

輸出の要因分解



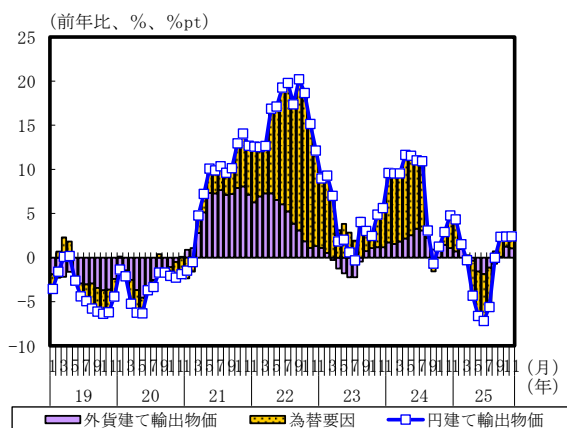
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



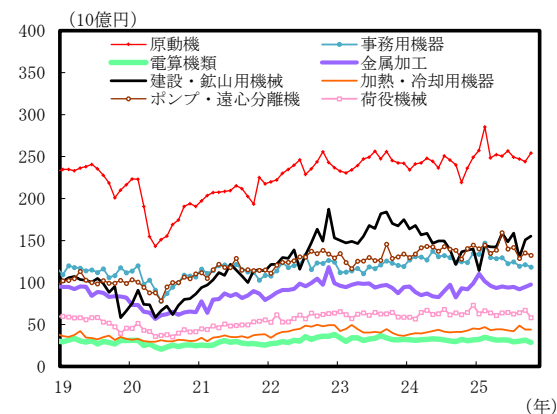
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



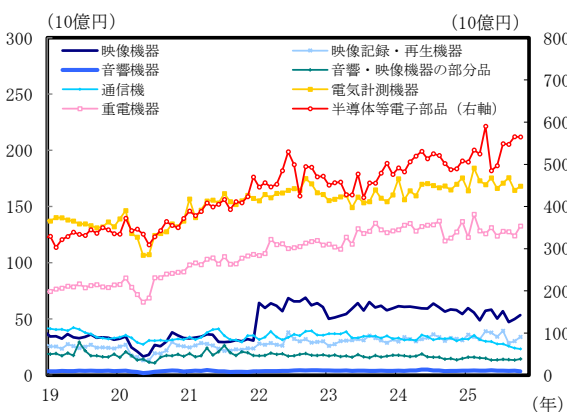
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



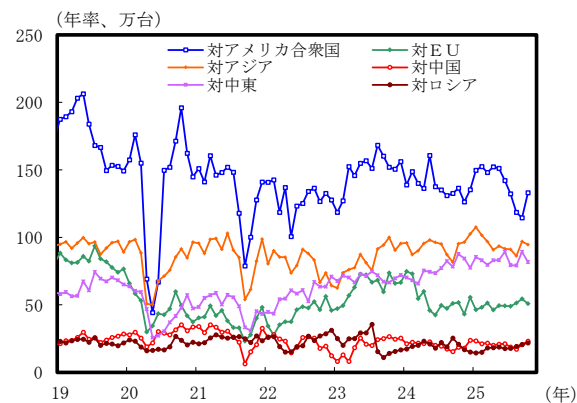
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

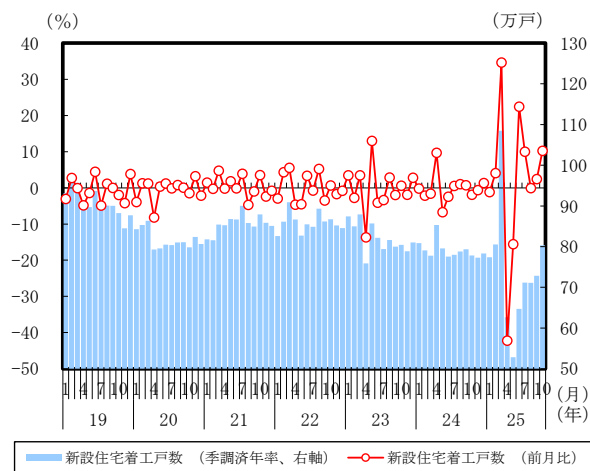
相手国・地域別自動車輸出台数



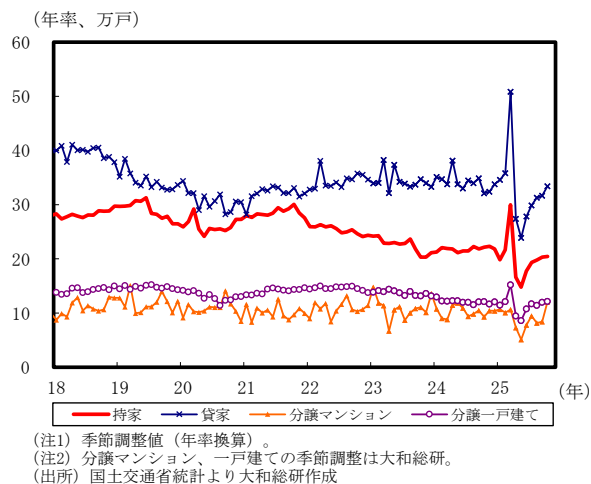
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

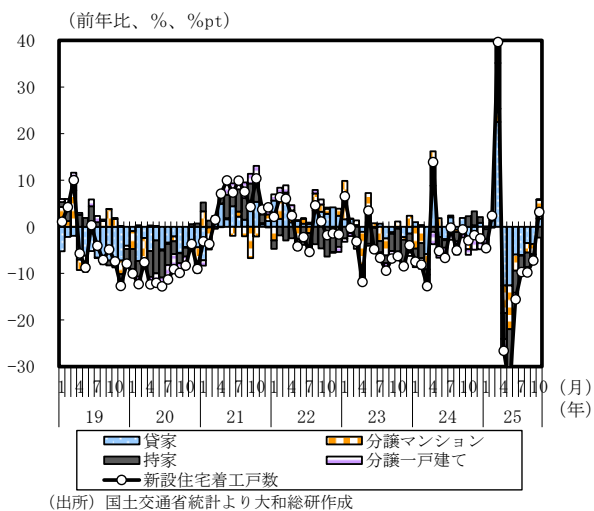
新設住宅着工戸数



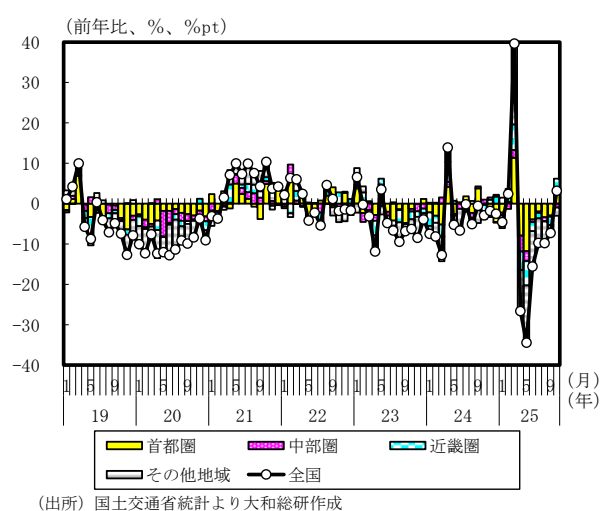
住宅着工戸数 利用関係別推移



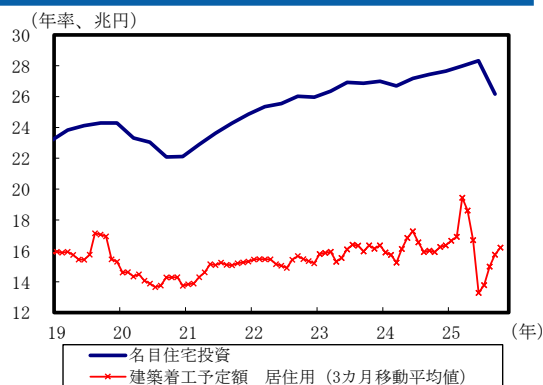
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

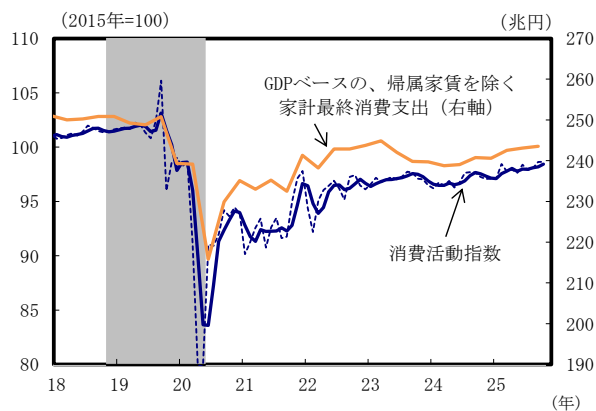


名目住宅投資と建築着工予定額



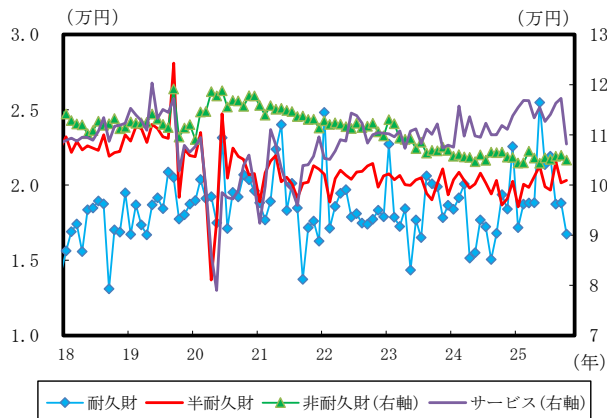
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



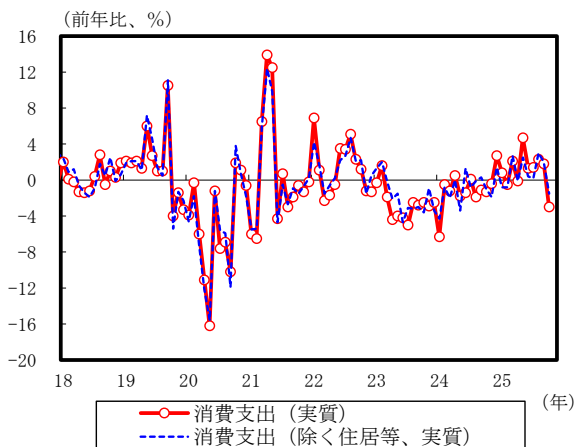
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
 (注3) GDPベースの家計最終消費支出は2020年基準。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



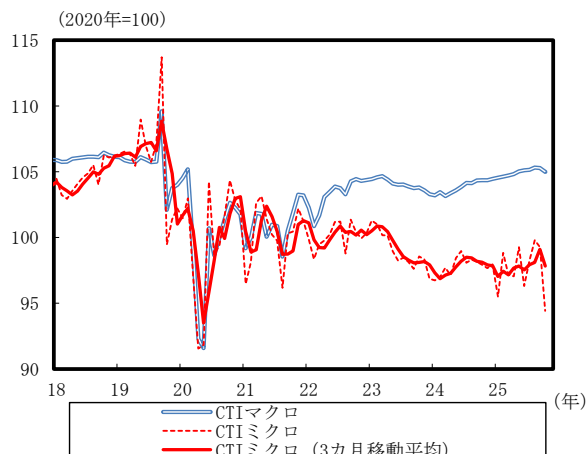
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



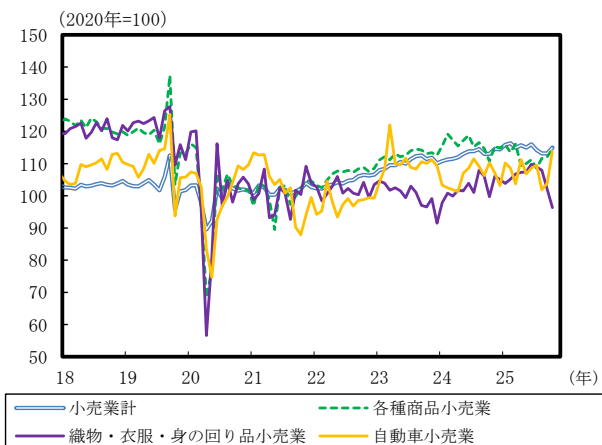
(注) 二人以上世帯。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



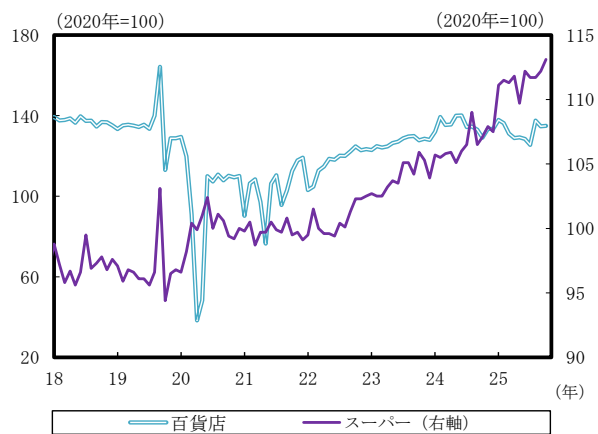
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

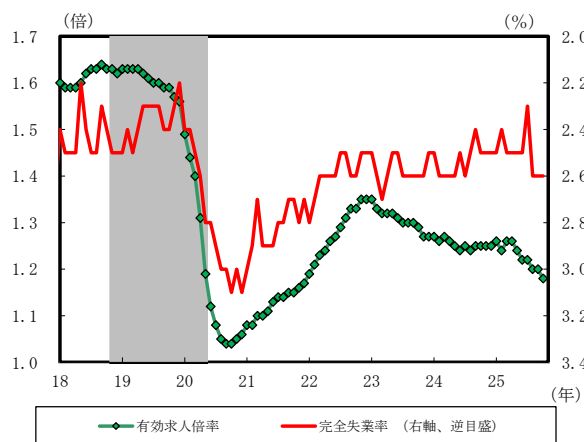
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



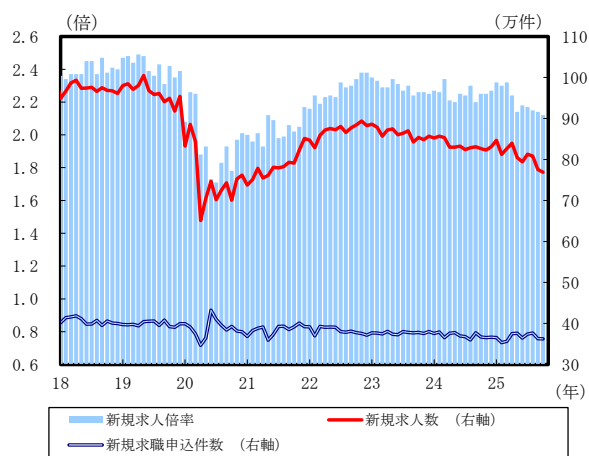
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

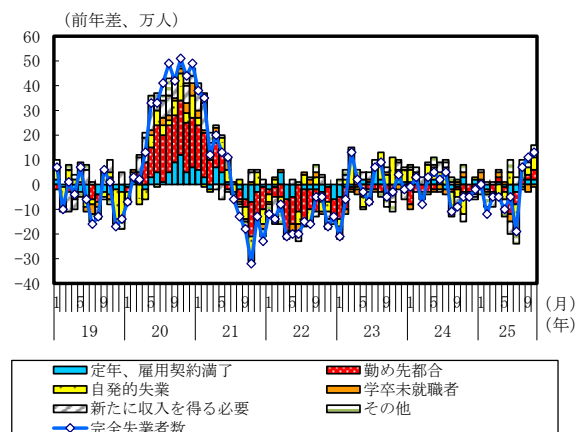
完全失業率と有効求人倍率



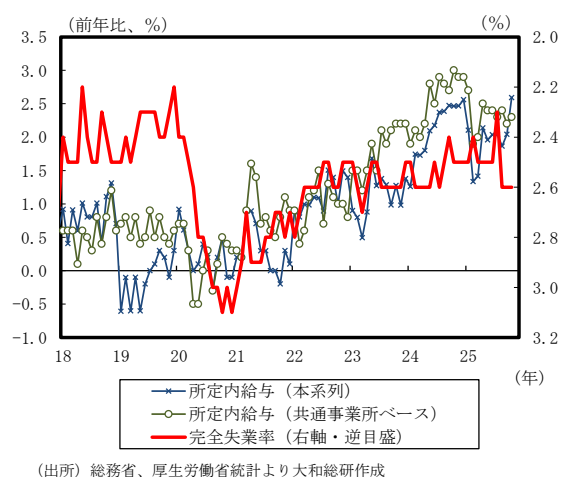
新規求人倍率



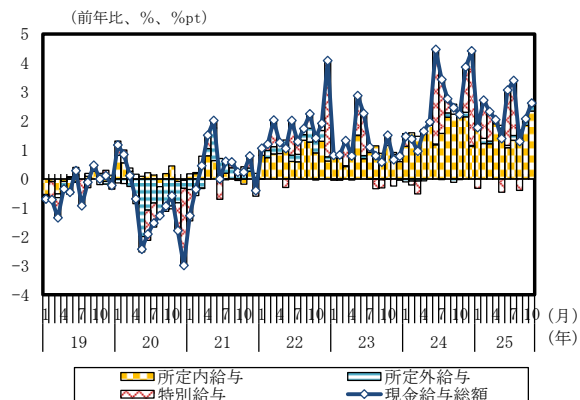
求職理由別完全失業者数



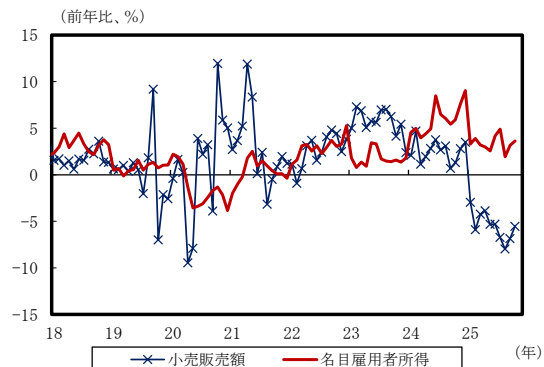
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

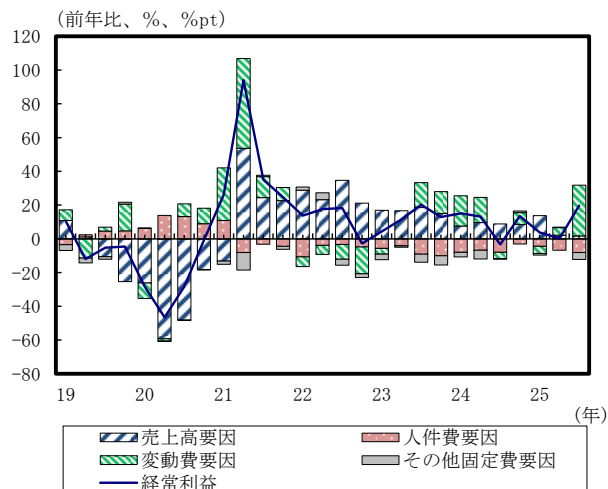


小売販売額と名目雇用者所得



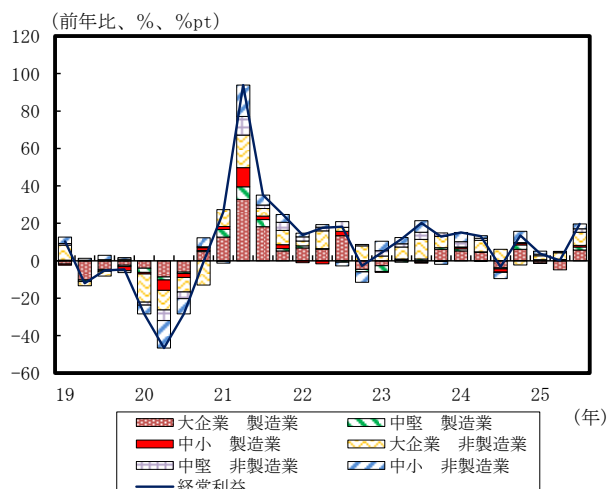
企業収益

経常利益の要因分解



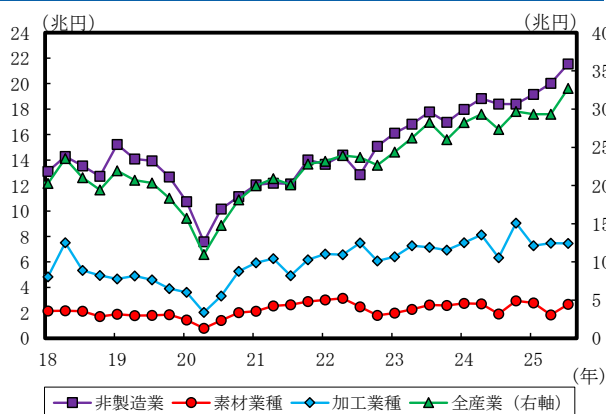
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



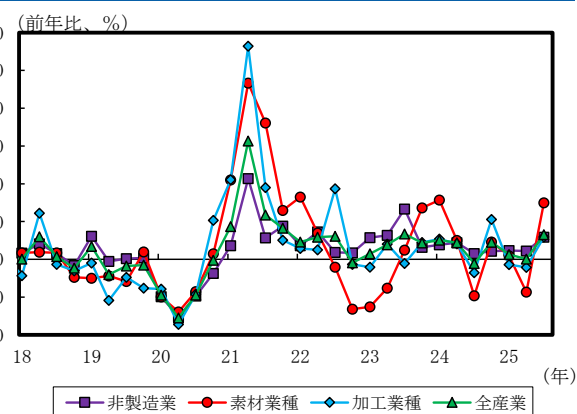
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

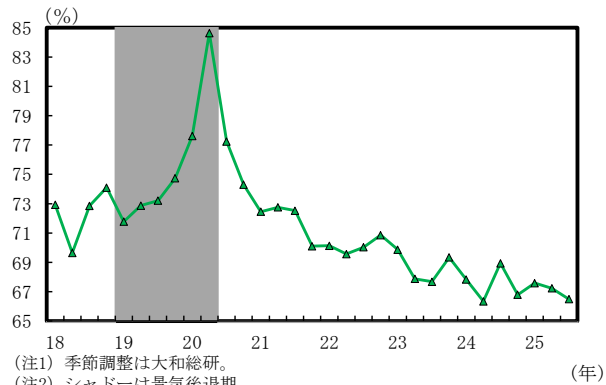


(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドローは景気後退期。

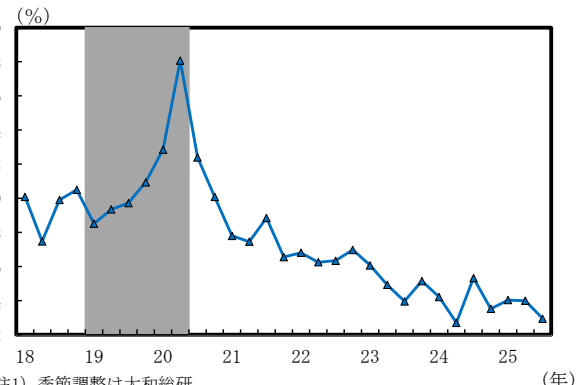
(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高 × 100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

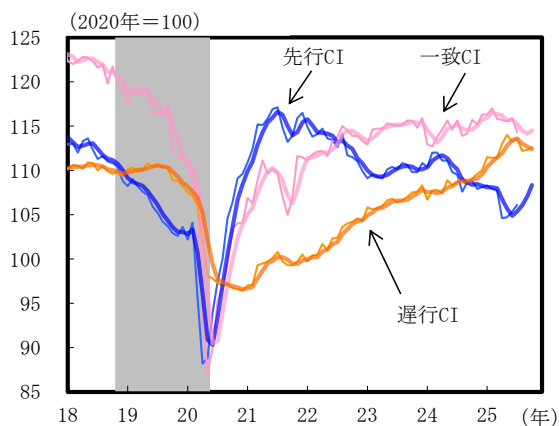
(注2) シャドローは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

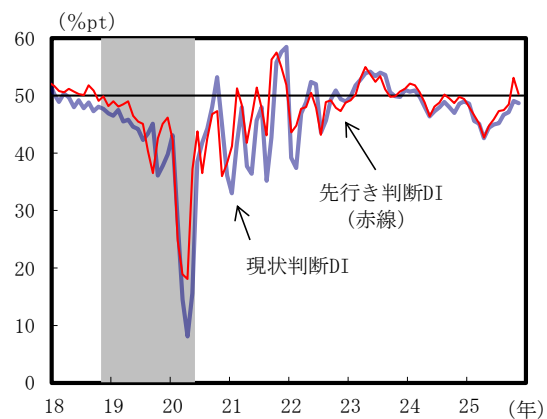
景気動向

景気動向指数の推移



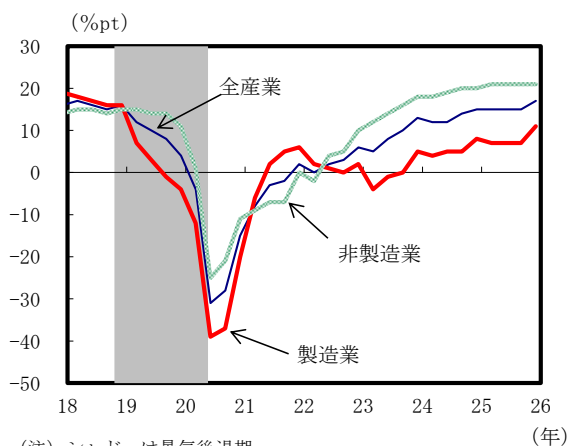
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



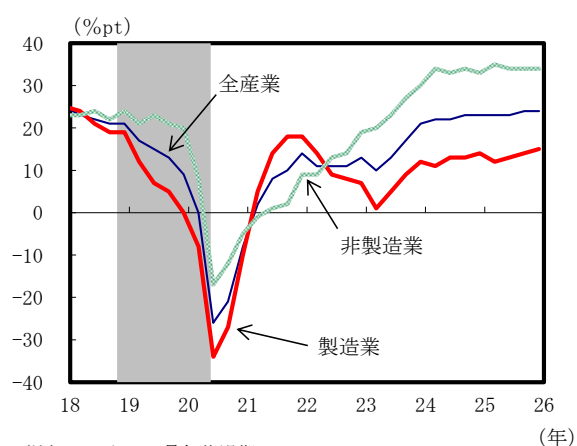
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



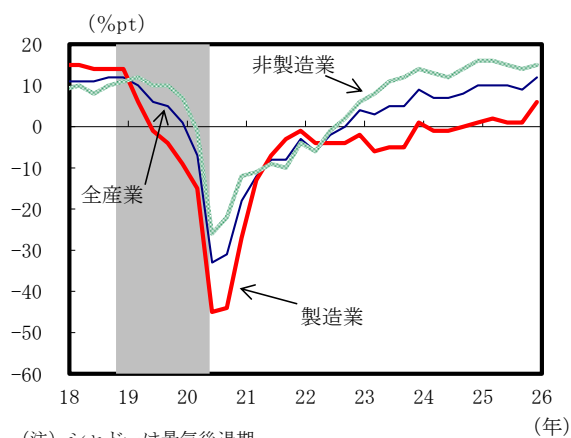
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

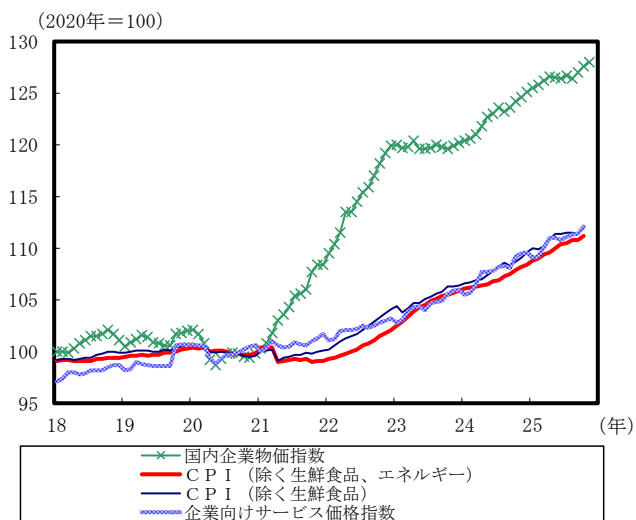
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

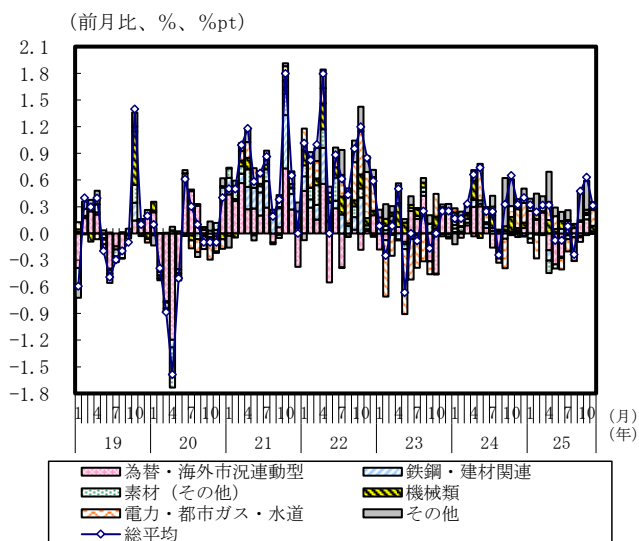
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

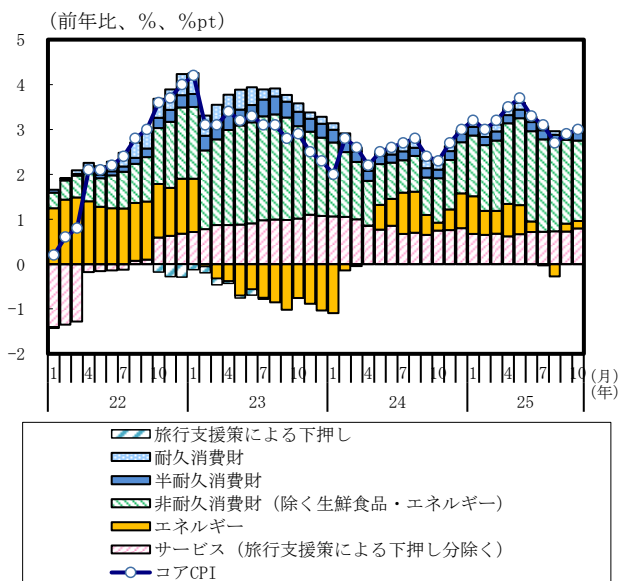
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

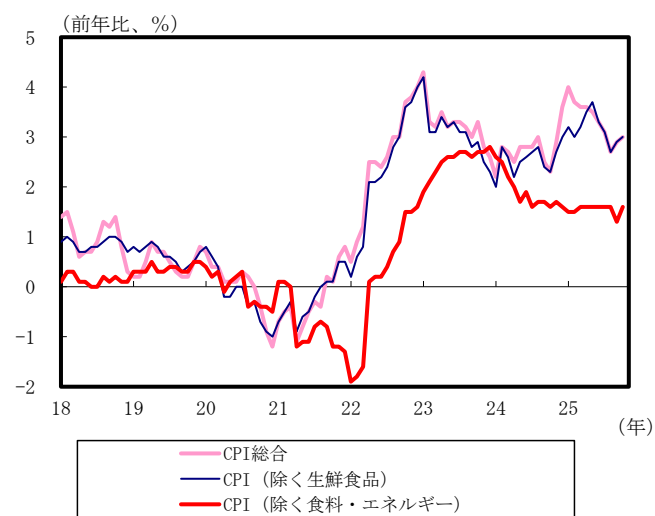
全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成